

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間	第29期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	1,125,035	719,995	728,795	407,187	2,258,257
経常利益又は経常損失( ) (千円)	31,861	194,925	40,752	99,380	14,758
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	18,193	249,689	47,066	145,637	1,788
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数(千株)	-	-	2,081	2,081	2,081
純資産額(千円)	-	-	1,170,089	921,275	1,171,703
総資産額(千円)	-	-	2,563,124	2,824,709	2,648,416
1株当たり純資産額(円)	-	-	610.38	480.62	611.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	9.49	130.26	24.55	75.98	0.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	-	45.7	32.6	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,783	189,236	-	-	25,989
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,298	86,772	-	-	2,285
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,743	443,150	-	-	95,700
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,146,852	1,648,366	1,307,680
従業員数(人)	-	-	68	65	65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	65 (6)
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」につきましては、品目別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当社の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
ストレージ本体(千円)	237,684	46.7
周辺機器(千円)	14,928	93.3
合計(千円)	252,612	48.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当社の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
商品(千円)	50,858	49.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当社の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
製品		
ストレージ本体(千円)	268,284	53.9
周辺機器(千円)	14,889	85.2
小計(千円)	283,174	54.9
商品(千円)	62,026	47.0
サービス(千円)	61,986	76.4
合計(千円)	407,187	55.9

(注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
都築電産株式会社	-	-	75,448	18.5
株式会社日立情報制御ソリューションズ	124,033	17.0	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 都築電産株式会社は、前第2四半期会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 株式会社日立情報制御ソリューションズは、当第2四半期会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

以下の記載は、将来に関する事項も含め四半期報告書提出日（平成23年10月13日）現在、入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社は、当第2四半期累計期間において、売上が前年同期と比較して著しく減少しており、営業損失189百万円、経常損失194百万円及び四半期純損失249百万円を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当第2四半期会計期間末において、現金及び預金1,648百万円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該事象等を解消するための施策を実施しており、詳細につきましては、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載したとおりであります。

上記事項を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による被害が国内経済に大打撃を与え、加えて、国内の政局不安や電力供給の抑制による生産活動の停滞が、企業の業績低迷に拍車をかける結果となりました。

こうした状況の中、当第2四半期会計期間における、国内IT関連投資に関しても、新規投資の抑制が続いており、被災地における復興需要は未だ見通しがついていない状況であります。また、地震によるデータセンター等の新規需要も期待されますが、現状では、回復も遅れており、第3四半期以降にずれ込む可能性が強く、ストレージ業界を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、当期より、開発から販売部門まで独立した組織を編成して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、新製品としてミラーカードNRC-MH302や主力新製品Supremacyの販売強化を行いました。しかしながら、この度の、震災による需要の停滞は、予想外であり、例年8月に集中する、大型案件の需要や学校関連等、公官庁の入札も少なく、当第2四半期会計期間の業績は大幅に落ち込みました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は407百万円（前年同期比44.1%減）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品）の出荷は、79百万円（前年同期比41.9%増）と、堅調に推移したものの、主力製品Supremacyシリーズは、震災の影響もあって、ストレージ製品の内、RAID及びNASの販売は、188百万円（前年同期比56.9%減）と前年を大幅に下回ったため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は283百万円（前年同期比45.1%減）と低調でありました。当第2四半期会計期間のサービス売上は、保守契約の総額は70百万円（前年同期比12.9%減）でありました。保守契約に関する収益の認識は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて行うこととしております。保守契約に対する履行の発生が契約日後1年以内に集中してはありましたが、最近では契約期間にわたり平準化して発生してきたため、売上計上も契約期間に応じて計上されます。その結果、当第2四半期会計期間の売上計上は44百万円（前年同期比27.6%減）と大幅に減少し、サービス売上全体では61百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

一方、損益面につきましては、売上が前年を大幅に下回った結果、売上総利益74百万円（前年同期比66.9%減）と大幅に減少し、営業損失96百万円（前年同期は営業利益45百万円）、経常損失99百万円（前年同期は経常利益40百万円）、固定資産の除却による特別損失1百万円及び繰延税金資産の一部取崩し等による法人税等調整額44百万円の計上により、四半期純損失145百万円（前年同期は四半期純利益47百万円）となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間		前事業年度	
	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日		自平成23年6月1日 至平成23年8月31日		自平成22年3月1日 至平成23年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ストレージ本体	498	8.3	268	46.1	1,438	5.7
周辺機器	17	85.1	14	14.8	60	76.1
製品小計	515	10.6	283	45.1	1,499	15.7
商品	132	1.7	62	53.0	434	3.9
サービス	81	0.8	61	23.6	324	1.8
合計	728	7.6	407	44.1	2,258	11.8

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して176百万円増加し2,824百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の340百万円の増加、たな卸資産の201百万円の増加、売上債権等の277百万円の減少、有価証券の100百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して426百万円増加し1,903百万円となりました。変動の主なものは、借入金（1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）の462百万円の増加、前受収益の84百万円の増加、買掛金の112百万円の減少であります。

純資産は、前事業年度末と比較して250百万円減少し921百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の249百万円の減少であります。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して130円60銭減少し、480円62銭となり、自己資本比率は32.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ336百万円増加の1,648百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は172百万円（前年同期は65百万円の支出）となりました。主な資金減少要因は、税引前四半期純損失100百万円、仕入債務の減少45百万円、売上債権の増加28百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期は11百万円の支出）となりました。これは、生産用金型及び検査用測定器等の有形固定資産の取得13百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は521百万円（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の借入による純調達額521百万円によるものであります。

## (4) 対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、事業計画を見直し、開発体制の強化、海外市場の開拓と海外生産による製造コスト低減、OEM事業推進のための組織体制の改革など、早期に業績を回復するための施策を実施しております。

具体的には、製品展開において、市場のニーズに対応するLinux OS搭載の新製品ユニファイド・ストレージ i X (イクス) シリーズを市場に投入してまいります(平成23年10月投入)。生産面においては、組立、加工等の一部を海外生産に移行することより製造コストの低減を図るほか、海外市場への販売を進めてまいります。また、OEM事業の専門部門の設置(平成23年4月)により、OEM向け製品開発の強化、既存取引先へのソリューションの強化及び新規顧客開拓を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日 ~平成23年8月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	608,360

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠原 康人	東京都大田区	890,700	42.80
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	7.92
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	90,000	4.32
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.64
金本 太中	東京都渋谷区	50,000	2.40
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
大森 みどり	神奈川県横須賀市	42,000	2.01
ティーツー・キャピタル(株)	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	38,300	1.84
石井 泰和	神奈川県川崎市多摩区	33,800	1.62
ニューテック従業員持株会	東京都港区浜松町2-7-19 KDX浜松町ビル	20,500	0.98
計	-	1,435,300	68.97

(注) 上記のほか、自己株式が164,149株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,500	19,165	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,165	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.9
計	-	164,100	-	164,100	7.9

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	336	328	302	500	450	414
最低(円)	200	259	221	245	342	250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,648,366	1,307,680
受取手形及び売掛金	356,090	633,920
有価証券	-	100,106
商品及び製品	102,271	74,321
仕掛品	59,921	40,140
原材料	327,148	173,153
繰延税金資産	32,980	80,621
その他	104,642	54,125
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,631,279	2,463,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,959	19,153
工具、器具及び備品(純額)	30,901	19,999
有形固定資産合計	53,860	39,153
無形固定資産		
その他	18,449	23,165
無形固定資産合計	18,449	23,165
投資その他の資産		
投資有価証券	73,400	71,050
差入保証金	43,047	43,047
その他	4,672	8,072
投資その他の資産合計	121,120	122,170
固定資産合計	193,430	184,489
資産合計	2,824,709	2,648,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,901	238,450
1年内返済予定の長期借入金	576,441	551,547
未払金	40,658	36,913
未払法人税等	3,239	29,884
製品保証引当金	20,566	22,420
前受収益	297,620	212,869
その他	33,730	26,822
流動負債合計	1,098,157	1,118,907
固定負債		
長期借入金	795,280	357,805
資産除去債務	8,084	-
繰延税金負債	1,911	-
固定負債合計	805,276	357,805
負債合計	1,903,433	1,476,712

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	608,360
利益剰余金	99,996	149,692
自己株式	78,249	78,213
株主資本合計	926,423	1,176,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,147	4,446
評価・換算差額等合計	5,147	4,446
純資産合計	921,275	1,171,703
負債純資産合計	2,824,709	2,648,416

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,125,035	719,995
売上原価	770,464	562,543
売上総利益	354,571	157,452
販売費及び一般管理費	378,380	347,062
営業損失( )	23,808	189,609
営業外収益		
受取利息	1,227	490
受取配当金	500	500
為替差益	505	909
その他	590	1,123
営業外収益合計	2,824	3,024
営業外費用		
支払利息	7,300	7,591
過年度消費税等調整額	2,548	-
その他	1,027	749
営業外費用合計	10,877	8,340
経常損失( )	31,861	194,925
特別損失		
固定資産除却損	-	1,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,889
特別損失合計	-	4,069
税引前四半期純損失( )	31,861	198,995
法人税、住民税及び事業税	14,328	1,141
過年度法人税等	9,408	-
法人税等調整額	37,404	49,553
法人税等合計	13,668	50,694
四半期純損失( )	18,193	249,689

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	728,795	407,187
売上原価	504,770	333,107
売上総利益	224,025	74,079
販売費及び一般管理費	178,846	170,979
営業利益又は営業損失( )	45,179	96,899
営業外収益		
受取利息	740	128
受取配当金	500	500
為替差益	613	791
その他	340	658
営業外収益合計	2,193	2,078
営業外費用		
支払利息	3,565	4,258
過年度消費税等調整額	2,548	-
その他	506	301
営業外費用合計	6,619	4,559
経常利益又は経常損失( )	40,752	99,380
特別損失		
固定資産除却損	-	1,179
特別損失合計	-	1,179
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	40,752	100,559
法人税、住民税及び事業税	13,853	475
過年度法人税等	9,408	-
法人税等調整額	29,575	44,603
法人税等合計	6,313	45,078
四半期純利益又は四半期純損失( )	47,066	145,637



(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	31,861	198,995
減価償却費	16,864	14,282
有形固定資産除却損	-	1,179
受取利息及び受取配当金	1,727	990
支払利息	7,300	7,591
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,889
製品保証引当金の増減額( は減少)	627	1,854
売上債権の増減額( は増加)	23,795	277,830
たな卸資産の増減額( は増加)	39,462	204,022
仕入債務の増減額( は減少)	36,042	112,549
その他	43,200	58,964
小計	64,896	155,674
利息及び配当金の受取額	1,727	1,096
利息の支払額	7,154	7,980
法人税等の支払額	1,900	26,678
法人税等の還付額	1,439	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,783	189,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	5,713	13,227
無形固定資産の取得による支出	8,585	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,298	86,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	800,000
長期借入金の返済による支出	297,628	337,631
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	115	19,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,743	443,150
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	232,824	340,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,676	1,307,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,146,852	1,648,366

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失が、それぞれ497千円増加し、税引前四半期純損失が3,387千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,014千円であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、140,494千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、159,846千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 134,314千円	給料手当 115,722千円
研究開発費 111,068	研究開発費 99,291

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 66,692千円	給料手当 56,257千円
研究開発費 52,219	研究開発費 53,339

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,146,852千円	現金及び預金勘定 1,648,366千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,146,852	現金及び現金同等物 1,648,366

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,081,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 164,149株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	19,169	10	平成23年2月28日	平成23年5月6日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 480.62円	1株当たり純資産額 611.22円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 9.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 130.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純損失( )(千円)	18,193	249,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	18,193	249,689
期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 75.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	47,066	145,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	47,066	145,637
期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

株式会社ニューテック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社ニューテック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。